

2024年11月8日  
日本空港ビルディング株式会社

## 「サステナビリティファイナンス・フレームワーク」策定に関するお知らせ

日本空港ビルディング株式会社（本社：東京都大田区、代表取締役社長執行役員兼 COO：横田 信秋）は、社会課題、環境課題の解決に向けた資金調達的手段として、「日本空港ビルディング株式会社 サステナビリティファイナンス・フレームワーク」（以下、「本フレームワーク」）を策定しました。

当社は今後、本フレームワークに基づく社債（ボンド）および借入（ローン）による資金調達を検討してまいります。

本フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）が定める「グリーンボンド原則 2021」、「ソーシャルボンド原則 2023」、「サステナビリティボンドガイドライン 2021」およびローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等が定める「グリーンローン原則 2023」「ソーシャルローン原則 2023」などの各種原則・ガイドライン（以下、「諸原則」）に基づき策定しました。また、本フレームワークは、第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）\*1 から、諸原則に適合する旨の第三者評価（セカンドオピニオン）を取得しています。また、ストラクチャリング・エージェント\*2 としてみずほ証券株式会社からフレームワーク策定等の支援を受けております。

\*1 R&Iの評価について：<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

\*2 ストラクチャリング・エージェント：サステナビリティファイナンス・フレームワークの策定およびセカンドオピニオン取得の助言などを通じて、グリーンボンド等の発行支援を行う者のこと

日本空港ビルディング株式会社  
**Japan Airport Terminal Co., Ltd.**  
サステナビリティファイナンス・フレームワーク



2024年11月

## 1. はじめに

日本空港ビルディング株式会社(以下、「当社」)は、関連する以下の原則等に基づき、以下の通り、サステナビリティファイナンス・フレームワーク(以下、「本フレームワーク」)を策定しました。

- ソーシャルボンド原則(SBP)2023(国際資本市場協会(ICMA))
- ソーシャルローン原則 2023(ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)等)
- グリーンボンド原則(GBP)2021(ICMA)
- グリーンローン原則 2023(LMA 等)
- グリーンボンドガイドライン 2022 年版(環境省)
- グリーンローンガイドライン 2022 年版(環境省)
- ソーシャルボンドガイドライン 2021(金融庁)
- サステナビリティボンド・ガイドライン 2021(ICMA)

当社は、中期経営計画において環境対策を見据えた資金調達が多様化を企図しており、またサステナビリティ中期計画にて定めた重要課題(マテリアリティ)の解決に向けた取組みを推進していくべく、本フレームワークに基づいたサステナビリティファイナンスによる資金調達を予定しております。本フレームワークにより調達可能なサステナビリティファイナンスは以下の通りです。

- ソーシャルボンド、ソーシャルローン
- サステナビリティボンド、サステナビリティローン
- グリーンボンド、グリーンローン

## 1.1 当社概要

当社は、国内初の民間資本によるターミナルビルの建設、管理・運営を行う会社として「公共性と企業性の調和」の理念のもと1953年に設立されました。以来、約70年にわたり民間ターミナルビル経営のパイオニアとして、そのノウハウを活かし、航空業界の発展の一端を担ってまいりました。

### <基本理念>

「公共性と企業性の調和」

私たち日本空港ビルグループは、公共性の高い旅客ターミナルの建設、管理・運営を担う民間企業として、社会的役割を充分認識し公共性と企業性の調和のとれた経営を目指しています

### <経営方針>

- 旅客ターミナルにおける絶対安全の確立
- お客さま本位(利便性、快適性、機能性)の旅客ターミナル運営
- 安定的かつ効率的な旅客ターミナル運営
- 企業体質の強化およびグループ企業の総合力向上

### 当社の設立以来のビジネスモデル

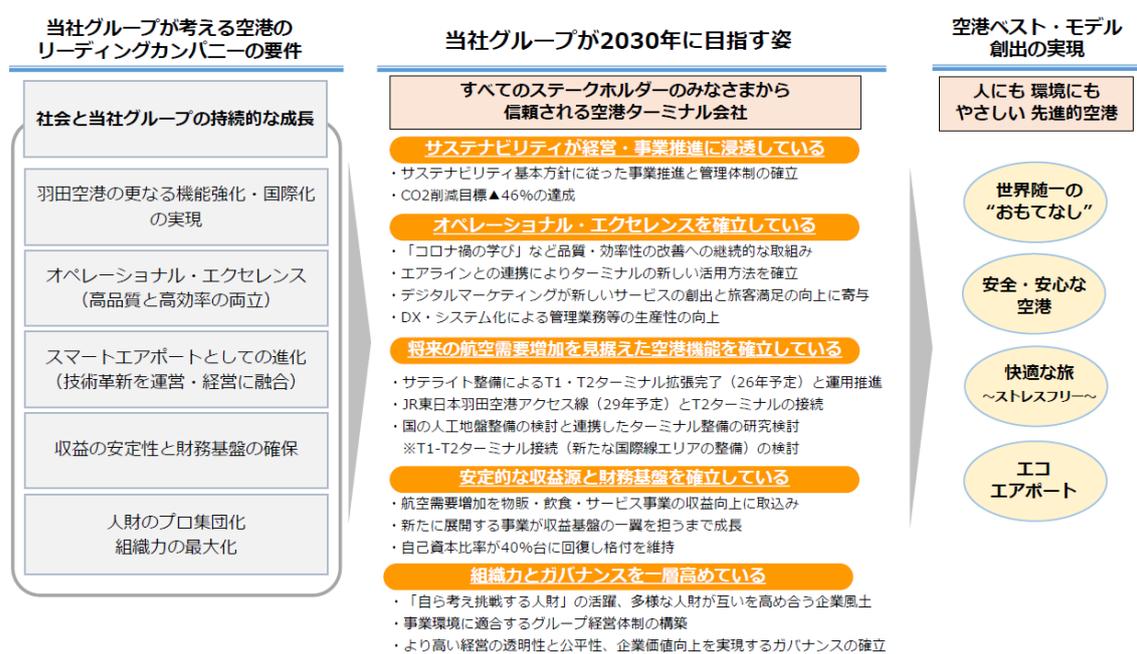
- ・ 当社設立以来、約70年に亘り、極めて公共性の高い旅客ターミナルビルを建設、管理・運営する純民間企業として、既に「民間の知恵と資金」を最大限発揮
- ・ 国による空港・航空政策に基づき、旅客ターミナルビルの拡張等の施設整備、適切なサービスの提供、保安対策等を実施
- ・ 航空会社とは常に共存共栄の精神の下、航空業界の発展に貢献

2022年5月、当社グループは、すべてのステークホルダーのみなさまに最高に満足していただけの空港を目指す長期ビジョン「To Be a World Best Airport」の実現に向け、2022～2025年度日本空港ビルディンググループ中期経営計画『To Be a World Best Airport 2025～人にも 環境にもやさしい先進的空港 2030に向けて～』を策定いたしました。新たな中期経営計画は、抜本的な事業の見直しなどコロナ禍の経験と学びを糧として当社グループが成長する姿、また、2030年の訪日外客数6000万人の政府目標にも示される航空需要の更なる拡大を踏まえ、当社グループと社会とが持続的に成長する姿を描き策定した計画です。

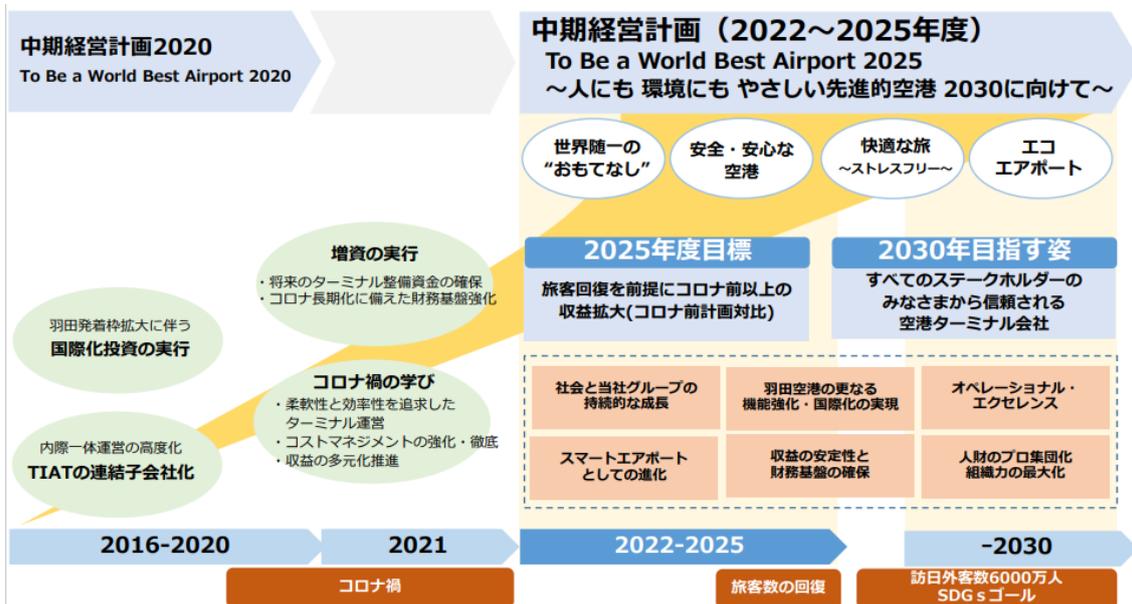
<当社グループが目指す姿>



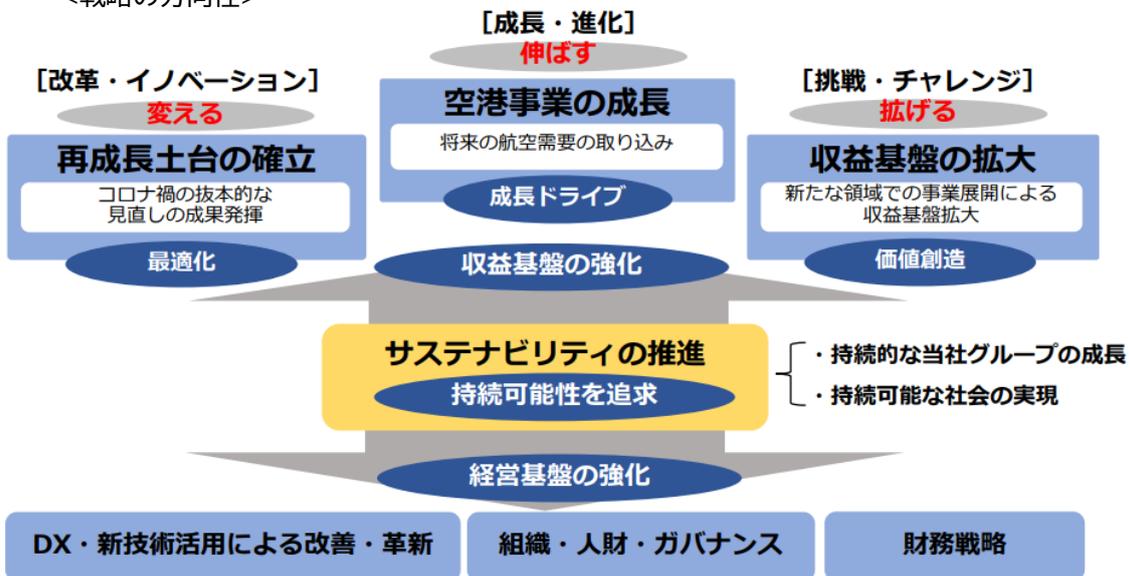
<当社グループが 2030 年に目指す姿>



<中期経営計画(2022~2025年度)の位置づけ>



<戦略の方向性>



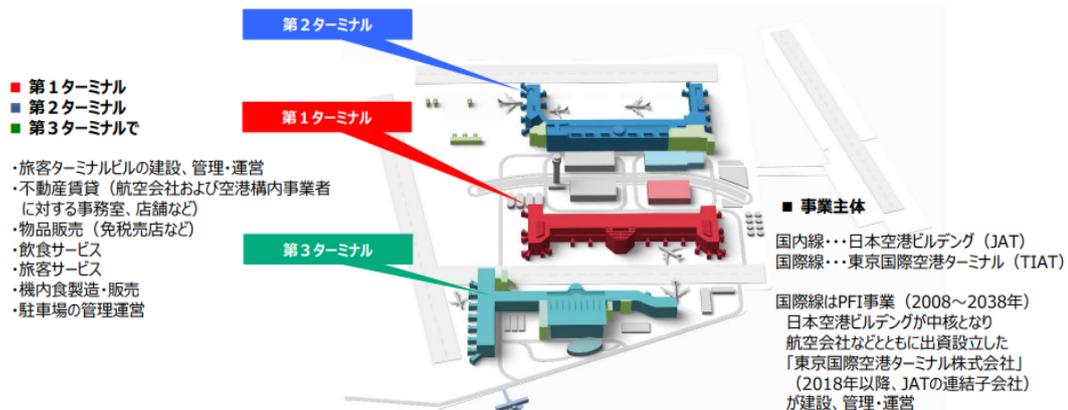
当社グループは、この新たな中期経営計画のもと、国やエアライン等の事業パートナーと連携しつつ、社員一人ひとりが存在意義と社会的役割を強く意識して、羽田空港をベスト・モデルに創り上げることに積極的に挑戦し、長期ビジョン「To Be a World Best Airport~世界で最も評価される空港、すべてのステークホルダーの満足の追求~」の実現に向けて「空港のリーディングカンパニー」となることを目指して参ります。

## 1.2 当社の業務

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本空港ビルデング株式会社)及び子会社24社、関連会社15社(2024年3月末時点)から構成されており、旅客ターミナルの管理運営及び国内線、国際線利用者に対するサービスの提供を主たる事業とする施設管理運営業をはじめ、物品販売業及び飲食業等を営んでおります。また、成田空港、関西空港、中部空港等において物品販売業等を営んでおります。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりであります。

### <施設管理運営業>

当社及び子会社である東京国際空港ターミナル株式会社は、旅客ターミナルの施設管理運営業を行っており、主に航空会社を中心とする航空関連企業への施設の賃貸や、整備運営事業を行っております。これに付随して、子会社である日本空港テクノ株式会社ほか3社及び関連会社6社は、旅客ターミナル施設等の保守・営繕、運営、警備、清掃、旅客輸送及びグランドハンドリング事業を行っております。また、子会社である株式会社ビッグウイングほか2社は、旅客ターミナルにおける広告代理業及び旅客サービス等の役務の提供を行っております。



### <物品販売業>

当社及び子会社である東京国際空港ターミナル株式会社ほか9社及び関連会社3社は、物品販売業を行っており、主として羽田空港国内線、国際線及び成田空港並びに関西空港を中心に航空旅客等への商品販売及び中部空港をはじめ空港会社等に対する商品卸売等を行っております。これに付随して、子会社である株式会社日本空港ロジテムは、商品の運送、倉庫管理等を行っております。

### <飲食業>

当社及び子会社である東京国際空港ターミナル株式会社ほか3社は、羽田空港国内線、国際線及び成田空港の利用者等に対する飲食サービスの提供を行っております。また、子会社である

コスモ企業株式会社及び関連会社1社は、羽田空港及び成田空港において主として国際線航空会社に対する機内食の製造・販売及び冷凍食品製造・販売等を行っております。

## 1.3 サステナビリティ経営

### 1.3.1 サステナビリティ基本方針

2022年5月発表の新中期経営計画と併せて、今回新たに「サステナビリティ基本方針」を制定しました。この基本方針に基づき、各ステークホルダーと協働しながら、グループ一体でのサステナビリティ経営を推進してまいります。空港として2030年に目指す姿の実現は、将来の社会像の実現につながると考えており、これらを実現できるよう努力してまいります。

#### <サステナビリティ基本方針>

日本空港ビルグループは、公共性の高い旅客ターミナルの建設・管理運営を担う民間企業として、「公共性と企業性の調和」という基本理念を掲げています。

「To Be a World Best Airport～世界で最も評価される空港、すべてのステークホルダーの満足の追求～」の実現に向けて、「サステナビリティ基本方針」のもと、経済社会の発展に貢献しながら持続可能な事業活動を推進していきます。

#### お客さま

- ① 私たちは、日本の空の玄関口として、お客さま本位(利便性・快適性・機能性)の旅客ターミナル運営に努め、デジタル技術も積極的に活用しながら継続的にサービスやオペレーションの改善に取り組み、最高のおもてなしを提供します。

#### パートナー

- ② 私たちは、航空会社、テナント、協力会社をはじめとするパートナー及び国と一体となって安全・安心な空港づくりやオープン・イノベーションを推進し、相互の発展を目指します。

#### 従業員

- ③ 私たちは、役職員の心身の健康と安全に配慮し、空港に関わるさまざまなフィールドで個々が持つ多様な能力を発揮しながらやりがいを持って働けるよう、人材育成や職場環境づくりに注力します。

#### 地域社会

- ④ 私たちは、周辺地域とのパートナーシップにより首都圏の発展に貢献するだけでなく、航空ネットワークの中心として全国の空港とも連携して国内の空の移動を活性化させ、日本全体の地域社会との共存共栄を図ります。

#### 株主/投資家

- ⑤ 私たちは、適時かつ透明性の高い情報開示を行うと共に、株主や投資家とのエンゲージメントにより長期的な目線での企業価値向上に努めます。

#### 地球環境

- ⑥ 私たちは、脱炭素社会や資源循環型社会の移行に向けて、地球温暖化対策や3Rの推進など事業活動に伴う環境負荷を低減させると共に、ステークホルダーと連携しながら地球環境と調和した持続可能な空港の実現を目指します。

#### 共通

- ⑦ 私たちは、絶対安全の確立のもと、事業活動の脅威となるリスクを適切に管理すると共に、非常事態の発生時においても人命の安全を確保しつつ、公共インフラである旅客ターミナルの運営を滞りなく継続できるよう、平時からの防災対策と事業継続マネジメントを推進します。
- ⑧ 私たちは、国内外の法令及び規範を遵守し、人権に配慮しながら誠実かつ公正に事業を遂行します。

### 1.3.2 サステナビリティ中期計画

2022年5月に公表した中期経営計画では、長期ビジョン「To Be a World Best Airport」の実現に向け、成長ドライブである【空港事業の成長】、それを支える【再成長土台の確立】・【収益基盤の拡大】を、高度かつ効率的に推進するため【DX】・【組織・人材・ガバナンス】・【財務戦略】の経営基盤強化を掲げ、【サステナビリティ】を戦略推進の中核と位置づけています。

当社グループにおきましては、創業以来、「公共性と企業性の調和」を基本理念に掲げ、当社グループおよび社会の持続的な成長と発展を目指し事業を推進してきましたが、サステナビリティ経営のさらなる深化・浸透を図るため2023年5月に、『サステナビリティ中期計画』を策定しました。

経営戦略を推進するうえでの、マテリアリティ(重要課題)とKPI(重要業績評価指標)を策定し、サステナビリティ経営に向けた取組みの実効性を強化することで、持続可能な社会の実現への貢献を目指します。

#### <マテリアリティの特定及びKPI・目標の設定>

区分	マテリアリティ	取組み	主なKPI(重要業績評価指標)	目標年	関連するステークホルダー	2030年の目指す姿	貢献するSDGs	
E	気候変動への対策	CO <sub>2</sub> 排出量の削減	対2013年度比46%削減(2050年ネットゼロ) ターミナル増築時のZEB oriented取得(T1サテライト)	2030 2025	パートナー 地球環境	安全・安心な空港 エニアポート		
		環境に配慮した素材・商材の導入	直営物販店舗(自主編集)の全店においてエンカル商品を展開する※1 ターミナル増築時の木造木質化(T1サテライト)	2025 2025	パートナー 地球環境	安全・安心な空港 エニアポート		
	限りある資源の有効活用	廃棄物の抑制・資源循環	ターミナルで回収したペットボトルをすべて水平リサイクルする	2025				
		ターミナル機能の強化	SKYTRAX評価「5スターエアポート」継続(ターミナル増築、旅客動線の改善、サインの拡充、商業施設の多様化など)※2	毎年継続				
S	安心・快適で先進的な空港づくり	安全・安心の確保	SKYTRAX評価「グリンネスエアポートNo.1」継続 防災訓練等の継続実施(150回/年実施・3,000参加延人数/年)	毎年継続	お客さま パートナー 従業員	世界唯一の“おもてなし” 安全・安心な空港 快適な旅～ストレスフリー～		
		ユニバーサルデザインの推進	SKYTRAX評価「ベストPRM No.1」継続 ターミナル内移動電動カート・自動運転車いすの全ターミナルへの導入完了	毎年継続	従業員 地域社会 共通			
		デジタル技術の活用	5カテゴリ(①清掃②案内/翻訳③移動支援④警備⑤物販/飲食)におけるデジタル・ロボット技術の導入拡充 羽田空港という「場」を活用した地方・特産品の常設プロモーション店舗の2023年度設置、及びイベントスペースでのプロモーション展開を毎年24回以上実施	2025	お客さま パートナー 地域社会	安全・安心な空港 快適な旅～ストレスフリー～		
		地方との交流創出	羽田空港で培ったノウハウや導入製品(ロボット等)を、国内外空港などの施設へ年50件提供 地元大田区等の小中学生をはじめとした空港見学・職業体験プログラムの参加人数1000人以上継続	毎年継続	地域社会			
	地域・地方への貢献	地域社会への還元	HiCityランドオープン(医療サービス・販促創出・交通結節点の提供などによる地域貢献)	2023				
		人財のPRO集団化	多様なスキルを持った人財の積極的な採用・育成 新たな事業の創出・業務改善につながる産産連携、産学連携、外部出向の実施	実績管理	お客さま 従業員	世界唯一の“おもてなし”		
	ダイバーシティ&インクルージョンの推進及び人権の尊重	従業員エンゲージメント向上	「自ら考え、挑戦する人材」を促進するインナーブランディング活動(プラスファンプロモーション)の全グループ従業員への浸透	2025				
		ダイバーシティ&インクルージョンの推進	男性の育児休業取得率100%、女性管理職比率40%※単体 障がい者雇用率6.6%※単体	2027 2025	お客さま パートナー 従業員 地域社会 共通	世界唯一の“おもてなし” 安全・安心な空港		
	G	公正な事業活動の推進	コンプライアンス遵守の徹底	企業活動における不適切な行動(重大な不正行為違反)発生件数ゼロ	毎年継続	お客さま パートナー 従業員	世界唯一の“おもてなし” 安全・安心な空港 快適な旅～ストレスフリー～ エニアポート	
			サステナビリティガバナンスの強化	サステナブル調達ガイドラインの策定と取引先への周知※3 有識者との対話 年2回	2023 毎年継続	従業員 株主/投資家 共通		
リスク管理の強化		リスク管理体制の強化	リスク管理委員会の設置と優先リスクに対するPDCAサイクルの確立	2023	お客さま 従業員 株主/投資家 共通	世界唯一の“おもてなし” 安全・安心な空港 快適な旅～ストレスフリー～ エニアポート		
		サイバーセキュリティ対策の強化	サイバーセキュリティ対策不備によるターミナル運用への重大な影響発生件数ゼロ	毎年継続				

※1 エンカル商品の定義は、フード系副産物系商品、フェアトレード商品、リサイクル素材を使用した商品、認証ラベル・マークを取得している商品、地産地消を意識した商品、オーガニック商品、代替肉商品・代替ミルク商品等

※2 SKYTRAX: 1989年創立のイギリスに拠点を置く航空サービスサーチ社。世界の空港や航空会社の評価を行っており、評価の項目は多岐に渡る。「5スターエアポート」(2014年から9年連続受賞)・

「グリンネスエアポート」(2016年から8年連続1位)、「ベストPRM」(2019年から5年連続1位)・その他にも受賞歴あり。PRMとは、「Persons with Reduced Mobility」の略であり、高齢者、障害のある方や怪我をされた方に配慮された施設の評価部門のこと。

※3 2022年度に取引実績のある主要取引先

※4 サステナビリティに関連する取組については、当社HP「サステナビリティ」(<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/sustainability/index.html>)をご覧ください。

マテリアリティ(重要課題)については、業界団体の指針、サステナビリティ関連のガイドライン、事業戦略などを踏まえて候補をリストアップし、自社グループだけでなくステークホルダーの視点も踏まえながら特定いたしました。

サステナビリティ中期計画策定のプロセスを踏まえて、下記の通り、当社グループの事業と社会課題の関係性を整理いたしました。本業を通じた社会課題の解決により、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

<当社グループの事業と社会課題の関係性>

	マテリアリティ	取組み	社会課題との関係性
E	気候変動への対策	CO <sub>2</sub> 排出量の削減	異常気象の頻発化など気候変動が当社グループに及ぼす影響は大きい一方、当社グループは、ターミナル運営における電力消費など多くの温室効果ガスを排出し環境に負荷を与えている。社会の持続可能性と両立する環境にやさしい空港を目指して事業を継続していくうえで、気候変動への対策は重要な課題であると認識している。
	限りある資源の有効活用	環境に配慮した素材・商材の導入 廃棄物の抑制・資源循環	当社グループは、施設の建設、管理・運営や物販・飲食店舗の運営を行ううえで、建材やプラスチック、水など多くの資源を利用し、建設廃材、食品残渣、回収ごみなどの廃棄物を出している。サプライチェーンを含めた循環型システム構築により環境への影響を最小化すること、環境配慮商品を求める利用者のニーズに応じていくことなど、限りある資源の有効活用は、環境にやさしい空港として事業を継続していくうえで重要な課題であると認識している。
S	安心・快適で先進的な空港づくり	ターミナル機能の強化	人の移動という社会・経済を支える公共インフラとして、安心、快適な空港運営は、当社グループの本業であり、社会的な使命である。今後、訪日外国人や、高齢者、障がいをお持ちの方などの利用増加が想定されるなか、DXなど先進技術を取り入れることで、さまざまな利用者に安心・快適な移動を提供し、続けることは、当社の持続的成長に必要な不可欠な課題であると認識している。
		安全・安心の確保	
		ユニバーサルデザインの推進	
		デジタル技術の活用	
	地域・地方への貢献	地方との交流創出	当社グループは、大田区、東京都など事業拠点地域との良好な関係の上で事業を展開しているとともに、各地方都市と首都圏との人の往来を支えられて事業を行っている。多くのお客さまにご利用いただく羽田空港ターミナルという「場」を最大限に活用し、地域・地方との交流創出や魅力発信に取り組むことは、当社の持続的成長にとって重要な課題であると認識している。
		地域社会への還元	
人財育成	人財のプロ集団化	長期ビジョン「To Be a World Best Airport」の実現には、「人財」が最重要資本であると認識しており、「人財のプロ集団化」を図るキャリア開発支援や、社員エンゲージメント向上に向けた職場環境整備など、人財育成をさらに推進していくことは、当社グループの持続的成長にとって重要な課題であると認識している。	
	従業員エンゲージメント向上		
ダイバーシティ&インクルージョンの推進及び人権の尊重	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	世界各国・日本全国のさまざまなお客さまを迎え入れる当社グループにとって、多様な文化や考え方を尊重するとともに、物販や飲食事業をはじめ、事業全般におけるサプライチェーンを含めた人権の尊重は重要な責務であり、企業基盤として、ダイバーシティ&インクルージョンや人権尊重を推進していくことは、重要な課題であると認識している。	
	人権デューデリジェンスの実施		
G	公正な事業活動の推進	コンプライアンス遵守の徹底	空港旅客ターミナル運営という公共性の高い事業を行う当社グループにとって、法令や社会的規範は当然にして遵守すべきである。さらにガバナンス体制の強化とともに健全で透明性の高い経営を行ない、公正な事業活動を推進していくことは、社会課題解決へもつながり、重要な課題であると認識している。
		サステナビリティガバナンスの強化	
	リスク管理の強化	リスク管理体制の強化 サイバーセキュリティ対策の強化	

特定したマテリアリティは、中期経営計画(2022～2025年度)「To Be a World Best Airport 2025 ～人にも環境にもやさしい先進的空港 2030 に向けて～」における戦略の方向性とも合致しています。

マテリアリティに対して継続的に取り組むことで、中期経営計画に掲げる戦略を実践し、2030年に目指す姿「人にも環境にもやさしい先進的空港 2030」の実現を目指します。

<マテリアリティと中期経営計画の関係性>

中期経営計画の戦略の方向性		サステナビリティ中期計画/マテリアリティ (重要課題)							
		気候変動への対策	限りある資源の有効活用	安心・快適で先進的な空港づくり	地域・地方への貢献	人財育成	D&Iの推進及び人権の尊重	公正な事業活動の推進	リスク管理の強化
収益基盤の強化	再成長土台の確立 改革・イノベーション (変える)	●	●	●					
	空港事業の成長 成長・進化 (伸ばす)	●	●	●	●				
	収益基盤の拡大 挑戦・チャレンジ (拡げる)	●	●	●	●				
経営基盤の強化	DX・新技術活用による改善・革新			●			●		●
	組織・人材・ガバナンス					●	●	●	●
	財務戦略							●	●

1.4 サステナビリティ推進体制

サステナビリティの推進体制としては、代表取締役社長が委員長を務める「サステナビリティ委員会」及び社長直轄の「サステナビリティ推進室」が各部署と連携し、サステナビリティ計画の立案、実施状況のモニタリング等を担当しています。計画の立案にあたっては、サステナビリティに関する専門的な視点を持つ社外の有識者との対話も実施するなど、外部的な視点も取り入れています。「サステナビリティ委員会」では、サステナビリティを推進する基盤としての方針類・計画の策定や、「サステナビリティ中期計画」に定めるマテリアリティ(重要課題)、KPI(重要業績評価指標)など、気候変動や自然資本関連、人財育成をはじめとした課題に対する取り組みの進捗について半期に1回審議・見直しを実施するとともに、必要に応じて随時開催しております。同委員会における審議内容については、経営会議において経営戦略との関係性・整合性を踏まえた審議がなされた後、取締役会に報告、決議されています。



## 2. サステナビリティファイナンス・フレームワーク

### 2.1 調達資金の用途

本フレームワークに基づいて調達された資金は、以下のソーシャル適格プロジェクト・グリーン適格プロジェクトに対する新規投資及び既存投資のリファイナンスに充当する予定です。

#### ソーシャル適格プロジェクト

SBP 事業区分	適格クライテリア	適格プロジェクト	関連するSDGs
手ごろな価格の基本的インフラ設備	旅客ターミナル運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 旅客ターミナルの建設・管理運営</li> <li>● 物品店舗・卸売店舗・飲食店舗の整備・運営（業務受託を含む）</li> </ul> <p>対象となる人々 地域企業・住民、障がい者、高齢者を含む一般の大衆</p>	  

国土交通省は、2008年6月に成立した「空港整備法及び航空法の一部を改正する法律」に基づき、今後の空港の中長期的な整備及び運営のあり方を明示するため、「空港の設置及び管理に関する基本方針」を定めており、その中で、空港の設置及び管理の意義について以下の通り言及されています。

空港は、単体では機能し得ず、他の空港と航空機によって結ばれ、路線が構築されて始めて機能するという意味で「ネットワークの基盤」であるという特性を有している。加えて、空港は設置された地域の中においても孤立して存在するものではなく、空港周辺地域の様々な事業者、地方公共団体等の存在に支えられ、各地との移動・交流を行う基盤ともなっているという意味で「地域における拠点」としての機能を担っている。さらに、空港はサービス提供の場であり、「サービスの拠点」としての機能や、不法入国の水際阻止、震災時の輸送拠点となる等「安全・安心の拠点」としての機能も有しており、これらすべての機能を総括して、経済社会活動の基盤、世界に向けた玄関・窓口、物資の輸出入の拠点、観光を含む交流の基盤、地域活力向上の基盤等の「公共インフラ」としての機能を果たしているものである。

このように、空港は、我が国の社会経済活動に不可欠な社会基盤であり、地域における広域的な交流拠点であり、かつ、四面環海の我が国において、世界に向けた玄関・窓口として人流・物流両面で不可欠な役割を果たしている。

昨今では、経済社会のグローバル化に伴い、世界の活力を成長のエネルギーとし、我が国の国際競争力を強化していくことが求められている。このため、現下の厳しい財政事情に鑑みつつ、必要となる我が国の内外の航空ネットワークの強化や航空運送の活性化等を図るべく、空港の能力を量的にも質的にも最大限に発揮させる施策を講じることが喫緊の課題となっている。

また、急速な少子高齢化の進展、産業の空洞化等を背景にして、我が国では、地域の活力の減退が危惧されているため、地域における広域的な交流拠点であり地域活性化の核となり得る空港において、観光振興や物流高度化を始めとする関連施策とも連携しながら、国内外の人や物の流れを活発化させ、需要の創出につなげていくことを目指し、積極的な取組を行うことが求められている。

このような状況を踏まえ、航空の安全の確保を前提に、航空輸送需要への的確な対応、サービスの改善等を通じた利用者の便益の増進、我が国の産業、観光等の国際競争力の強化、地域の活力の向上等に資するべく、空港の設置及び管理を行うこととする。

---

こうした空港の設置及び管理の意義ならびに国土交通省の航空分科会基本政策部会とりまとめや首都圏空港機能強化の具体化に向けた協議会における検討事項等を踏まえ、当社グループは、公共性の高い純民間企業として、「施設管理運営業」を通じて旅客ターミナルの建設、管理・運営を担うのみならず、「物品販売業」や「飲食業」では旅客サービスの利用に留まらない付加的なサービスの提供を通じて空港の魅力を高め、これらが生み出す収益を、将来の航空需要増加を見据えた旅客ターミナルの更新や高質化、運営面の充実・効率化及び施設の着実な整備に還元し、お客さまの利便性・快適性・機能性を重視した旅客ターミナル運営をめざすとともに、人口減少・少子高齢化が本格化する中で持続的な経済成長を果たすためには、国内外の交流の活性化が不可欠であり、日本の航空産業が発展することで、日本の産業や都市の国際競争力の強化、訪日外国人観光客の増加、そして日本全国の地域活性化に貢献できると考えます。

これらを実現するためには、当社事業である「施設管理運営業」、「物品販売業」、「飲食業」は、そのどれもが空港運営には欠かせない事業であり、弊社が社会的課題と考える「お客さまの利便性・快適性・機能性を重視した旅客ターミナル運営」に資する取組みだと考え、したがって、弊社が担う旅客ターミナル運営はソーシャル適格プロジェクトであると整理しております。

## グリーン適格プロジェクト

GBP 事業区分	適格クライテリア	関連する SDGs
グリーンビルディング エネルギー効率	<p>以下のいずれかの建物認証を取得、もしくは将来取得 または、更新予定の建物(ターミナルビル)の建設、取得 にかかる費用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ZEB, Nearly ZEB, ZEB Ready, ZEB Oriented</li> <li>・CASBEE 評価認証:A、S ランク</li> <li>・LEED 認証:Silver、Gold、Platinum</li> <li>・DBJ Green Building 認証:3~5つ星</li> </ul>	  
エネルギー効率	<p>ターミナルビルにおける省エネルギー化に係る投資</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・照明設備の LED 化</li> <li>・空調設備の更新・高効率化</li> </ul>	  

当社グループは企業理念「公共性と企業性の調和」のもと、経営方針に「旅客ターミナルにおける絶対安全の確立」「お客さま本位(利便性、快適性、機能性)の旅客ターミナル運営」「安定的かつ効率的な旅客ターミナル運営」「企業体質の強化およびグループ企業の総合力向上」を掲げています。企業理念および経営方針の実現に向けて、新たに策定した「サステナビリティ基本方針」や国土交通省が策定した「東京国際空港脱炭素化推進計画」に基づき、地球温暖化対策の推進など事業活動に伴う環境負荷を低減させ、持続可能な空港の実現を目指します。

上記のグリーン適格プロジェクトは、グリーン適格プロジェクトとしてのみならず、ソーシャル適格プロジェクトである「旅客ターミナルの建設・管理運営」にも該当するため、ソーシャル適格プロジェクトかつグリーン適格プロジェクトとしても整理できると考えます。

## 2.2 プロジェクトの評価と選定プロセス

本フレームワークに基づいて調達した資金の用途となる適格プロジェクトは、経営企画部が適格クライテリアへの適合性(環境面及び社会面における便益への適合性)を評価の上、候補を選定し、社内関係各部との協議を経て、最終決定します。

各プロジェクトの適格性の評価にあたっては、環境及び社会に対する重要なネガティブな影響がないことを中心に、その他技術面等を総合的に分析しています。具体的には以下の項目について予め確認しています。

- 国やプロジェクト実施の地方自治体で求められる環境関連法令等の遵守及び許認可等の取得
- 必要に応じた環境アセスメント等の手続
- 地域住民への十分な説明
- コンプライアンス基本指針や日本空港ビルグループ環境方針、日本空港ビルグループ人権方針、日本空港ビルグループ調達方針、日本空港ビルグループサステナブル調達ガイドライン等に沿った業務運営

## 2.3 調達資金の管理

当社経理部が、本フレームワークに基づいて調達した資金について、適格プロジェクトへの充当や管理を、会計システムを用いて四半期毎に行います。その際、本フレームワークに基づいて調達した資金が当社の保有する適格プロジェクトの金額を超過していない旨を確認します。

なお、適格プロジェクトへの充当時期の遅れ等により調達資金の未充当期間が発生する場合、その未充当金は現金及び現金同等物にて管理されます。また、適格プロジェクトへの充当時期の遅れ以外の理由により未充当金が発生することが明らかになった場合は、当社ウェブサイト等で速やかに開示を行うとともにプロジェクトの評価および選定プロセスに従い、適格クライテリアを満たす他のプロジェクトを選定し、資金を充当します。

## 2.4 レポーティング

当社は、資金充当状況レポーティング及びインパクト・レポーティングについて、実務上可能な範囲で当社ウェブサイト等にて年次で開示します。なお、ローンの場合は、下記開示内容についてローンの貸し手に対してのみ報告することがあります。

初回の開示は、資金調達から1年以内に行う予定です。なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じた場合や、調達資金の充当後に計画に大きな影響を及ぼす状況の変化が生じた場合は、適時に開示する予定です。

### 2.4.1 資金充当状況レポート

当社は、本フレームワークに基づき調達された資金が全額適格プロジェクトに充当されるまで年1回、以下の項目をウェブサイト上に開示します(ローンについては貸し手に対してのみ開示する場合もあります)。

- 調達金額
- 適格クライテリア毎の充当金額とプロジェクト概要
- 充当金額のうち既存投資のリファイナンスに充当された部分の概算額または割合
- 未充当の金額と充当完了の予定時期

### 2.4.2 インパクト・レポート

当社は、本フレームワークに基づいて調達された資金が償還もしくは返済されるまで、以下の項目について実務上可能な範囲において開示する予定です。なお、グリーン適格プロジェクトについては、ソーシャル適格プロジェクトとしての開示を行う場合もあります。

#### ソーシャル適格プロジェクト

SBP 事業区分	適格 クライテリア	レポート項目		
		アウトプット	アウトカム	インパクト
手ごろな価格の基本的インフラ設備	旅客ターミナル運営	旅客ターミナルに必要不可欠な施設の概要(物品店舗・卸売店舗・飲食店舗のテナント数や整備概要を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 旅客ターミナルの年間利用者数</li> <li>● 旅客ネットワーク数</li> </ul>	公共性の高い旅客ターミナル運営

#### グリーン適格プロジェクト

GBP 事業区分	レポート項目
グリーンビルディング エネルギー効率	<input checked="" type="checkbox"/> 建物の概要 <input checked="" type="checkbox"/> 環境認証の取得状況(環境認証の種類とそのランク) <input checked="" type="checkbox"/> GHG 排出削減量
エネルギー効率	<input checked="" type="checkbox"/> 整備実績(更新した LED 数、空調設備数等) <input checked="" type="checkbox"/> GHG 排出削減量

## 2.5. 外部レビュー

当社は、独立した外部機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)より、本フレームワークと、1. に掲載の原則・ガイドラインとの適合性に対するセカンドオピニオンを取得しています。

(<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>)

以上